

## 公正取引委員会への要請

# 企業存続が危うい

### 賃金・原材料の上昇に伴う価格転嫁の推進を



要請書を渡す安河内会長（右から2番目）



2022年2月9日 安河内会長は、JAMものづくり国会議員懇談会の山岡衆議院議員と熊谷参議院議員とともに公正取引委員会を訪れ、賃金・原材料の上昇に伴う相応分の価格転嫁交渉の推進を求める要請をした。

要請内容は、JAMの構成単組が抱える問題点を挙げ、価格転嫁ができなければ企業の存続が危うく、以前に増してJAMと公取委の連携強化が不可欠と説明。同行の両議員からは、実際に価格転嫁交渉をすることは、容易ではなく、現場の声を聞いて対応して欲しいと要請した。

公取委の岩成部長からは、「優越的地位乱用未然防止対策室」の設置と、Webからの「違反行為情報提供フォーム」も用意。親事業者に情報提供者が特定されないように、緊急調査や定期調査を実施する際、



要請内容を話す安河内会長

重点調査対象とするなどの工夫をする。安心して情報提供して欲しいとの説明があった。

最後に、中企庁との連携強化も要望し、公取委からも中企庁・関係省庁とさらなる連携する旨の回答を得ることができた。

各省庁への要請は、JAM準組織内国会議員の森本真治参議院議員事務所が窓口となり、実施している。